

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月18日
上場取引所 東上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
配当支払開始予定日 —(氏名) 中島 義雄
(氏名) 山崎 彰
TEL 03-3846-2651
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,606	△21.0	△421	—	△456	—	△553	—
20年12月期	8,366	△8.0	△284	—	△366	—	△444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△12.39	—	△27.3	△5.9	△6.4
20年12月期	△9.96	—	△16.7	△3.8	△3.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 0百万円 20年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	7,127	1,864	25.9	38.12
20年12月期	8,419	2,225	26.2	49.49

(参考) 自己資本 21年12月期 1,844百万円 20年12月期 2,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	66	382	△395	733
20年12月期	58	21	△731	679

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,600	10.7	50	—	10	—	10	—	0.21
通期	7,500	13.5	180	—	80	—	50	—	1.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 48,510,587株 20年12月期 44,710,587株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 107,647株 20年12月期 93,943株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,406	△22.8	△418	—	△460	—	△555	—
20年12月期	8,302	△6.3	△251	—	△368	—	△445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△12.42	—
20年12月期	△9.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,982	1,762	25.2	36.41
20年12月期	8,328	2,127	25.5	47.68

(参考) 自己資本 21年12月期 1,762百万円 20年12月期 2,127百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	9.9	40	—	10	—	10	—	0.21
通期	7,300	14.0	160	—	80	—	50	—	1.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的不況の影響が持続しており、底を脱しつつある状況ではあるものの、厳しきは継続しており、企業の設備投資の停滞や個人消費の低迷状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新製品の投入をはじめとした積極的な営業活動を行いました。売上高は66億6百万円（前年同期比21.0%減少）にとどまりました。

これに伴い損益に関しましては、製造費用をはじめ販売費及び一般管理費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の低迷による影響を吸収することができず、営業損失4億2千1百万円（前年同期は営業損失2億8千4百万円）、経常損失4億5千6百万円（前年同期は経常損失3億6千6百万円）、当期純損失5億5千3百万円（前年同期は当期純損失4億4千4百万円）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ロボット機器部門)

国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注も来年度に向け回復基調にはありますが、未だ途上にあり、売上高15億1千6百万円（前年同期比28.4%減少）にとどまり、営業損失2億円（前年同期は営業損失3億3千9百万円）となりました。

(文具部門)

全面光触媒製品「セラピカキレイ」や吸入式万年筆「プロフィットレアロ」等の新商品は好評をいただきましたが、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は50億9千万円（前年同期比18.5%減少）にとどまり、営業損失は2億2千万円（前年同期の営業利益は5千4百万円）となりました。

② 次期の見通し

世界的な不況は底を脱しつつある状況ではあるものの、二番底の可能性も否定できず不安要素の多い事業環境ではありますが、当社グループは積極的な営業活動を展開し、早期の底固めを目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、上期中に韓国、中国、タイでの展示会参加を予定しており、新型標準機RZ-Σや注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品の拡販に注力して参ります。また、これまでに実施してきました製造部門の合理化を更に見直し、一層の原価低減を行なって参ります。

文具部門におきましては、消費低迷が予想される中、万年筆ブームの持続を図るため、中・低価格帯万年筆の拡充を図ると共に、昨年発売し好評をいただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存アイテムの見直しを行なって参ります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高75億円（前期比13.5%増）、経常利益80百万円、当期純利益50百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計期間末における資産は71億2千7百万円と、前連結会計期間末に比べて12億9千1百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の減少3億6千8百万円、棚卸資産の減少2億7千9百万円、一部売却による投資有価証券の減少1億9千4百万円、役員退職慰労金制度の廃止に伴う保険積立金の減少2億7千6百万円が主な要因であります。

・負債

当連結会計期間末における負債は52億6千3百万円と、前連結会計期間末に比べて9億3千万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少2億8千8百万円、有利子負債の減少5億7千8百万円が主な要因であります。

・純資産

当連結会計期間末における純資産は18億6千4百万円と、前連結会計期間末に比べて3億6千1百万円減少しました。これは当連結会計期間中に実施した第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加1億9千万円と5億5千3百万円の利益剰余金の減少が主な要因であります。なお、当連結会計期間中に実施した減資及び資本剰余金の減少は利益剰余金への振替であり、純資産の増減には影響しておりません。

② 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は財務活動によるキャッシュ・フローの減少を営業活動及び投資活動のキャッシュ・フローの増加で補い、前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加し、7億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6千6百万円（前期は5千8百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、売上債権の減少による収入3億7千9百万円、棚卸資産の減少による収入2億8千万円がありました。一方減少要因としては、仕入債務の減少による支出2億9千万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億8千2百万円（前期は2千1百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入2億4千2百万円、役員退職慰労金制度の廃止に伴う保険積立金の解約による収入2億5千4百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億9千5百万円（前期は7億3千1百万円の支出）となりました。資金の増加要因は当連結会計期間中に実施した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入1億8千4百万円であります。主な減少要因としては、短期借入金の減少1億7千5百万円、長期借入金の減少1億3千3百万円、社債の償還による支出2億7千万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	27.6	29.1	26.2	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	40.5	24.4	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	22.6	55.6	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	1.7	0.7	0.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たり利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術開発に有効に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 受注額の異常な変動

ロボット機器部門におきましては、標準機と特注機の受注額の差が大きくなる状況が数年続いております。この受注額を平準化するため標準機の拡販に注力します。方法として販売体制の見直しを行ってまいります。特に成長が期待される海外市場別に担当を設け販売子会社を統括することで、日本企業が多く進出している海外市場での拡販に努めます。利益を確保するためのコスト削減につきましては、製造原価の半分以上を占める原材料費は、外注品、購入品で構成されますが、その調達先を海外に求め、標準機の販売量が増加することで購入単価の下落を図ってまいります。

② 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行います。その際売掛サイトも長期化しやすくカントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

③ 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化は依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から指示を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、又製品のサイクルは年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうかが将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

④ 棚卸資産の緩動化

文具部門では製品サイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

⑤ 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成21年12月末の有利子負債の残高は26億6千9百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については平成18年12月期（平成19年2月22日開示）開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sailor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ〔上場会社情報検索ページ〕）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略

効果的な経営を目指しており、規模の拡大のみを迫わず常に安定した利益を目指し、新しい技術の開発を進めると共に、社会が必要としている商品を生み出す方針であります。

ロボット機器部門におきましては、安定的な収益基盤の確立を図るべく標準機の売上高の割合を高めるための販売体制の確立と、工数管理の徹底により原価低減を進め、価格競争力を高めてまいります。

文具部門におきましては、少子高齢化という市場環境の中、商品のライフサイクルが短くなる傾向にあり、新製品の売上に占める割合を増加させることを目標に開発に注力いたします。又、文具業界における流通網の変化も大きく新しいマーケットに対応できる製品の開発、小ロット生産体制、全国縦断販売体制の確立を行っております。

- (4) 会社の対処すべき課題

ロボット機器部門の課題としましては、近年特注機関連の受注の好不調が業績変動の大きな要因となりました。安定的な売上高を確保するために、標準機の拡販員を増員補強して国内・海外共に積極的に行い、大手ユーザーの開拓を進めます。方法としては、高品質の製品をいかに競争力のある価格で出荷するかにかかってくるので、中国の子会社を拠点として取出機用パーツの現地調達率を高めるよう新規業者開拓を進めてまいります。販売面では、米国の連結子会社及びタイ国の現地法人の人員を増強して販売体制を強化しております。

文具部門におきましては、児童数の減少、通信販売の拡大及び異業種の参入等により市場は大きく変化しています。こうした課題に対応するため、新製品開発力を強化すると共に新ブランド品も導入し、個性化、多様化する消費者のニーズに応えられる製品の上市に重点をおいてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,208	738,122
受取手形及び売掛金	※4 2,139,218	※4 1,771,118
たな卸資産	1,875,619	—
商品及び製品	—	806,098
仕掛品	—	214,515
原材料及び貯蔵品	—	575,999
その他	158,364	124,243
貸倒引当金	△18,089	△62,272
流動資産合計	4,839,321	4,167,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,368,422	※2 1,150,509
減価償却累計額	△1,027,163	△836,289
建物及び構築物（純額）	341,258	314,219
機械装置及び運搬具	※2 2,236,344	※2 2,029,767
減価償却累計額	△2,008,240	△1,842,151
機械装置及び運搬具（純額）	228,104	187,616
土地	※2,3 1,452,363	※2,3 1,452,363
リース資産	—	14,904
減価償却累計額	—	△1,991
リース資産（純額）	—	12,912
建設仮勘定	58,961	11,447
その他	※2 1,650,817	※2 1,478,577
減価償却累計額	△1,533,674	△1,393,503
その他（純額）	117,143	85,073
有形固定資産合計	2,197,831	2,063,633
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 925,302	※1,2 731,295
その他	751,630	226,292
貸倒引当金	△312,613	△73,855
投資その他の資産合計	1,364,320	883,732
固定資産合計	3,579,796	2,960,068
資産合計	8,419,117	7,127,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,307,543	※4 1,018,858
短期借入金	※2 2,132,000	※2 1,956,440
1年内返済予定の長期借入金	※2 133,200	※2 333,200
1年内償還予定の社債	270,000	355,000
リース債務	—	3,129
未払法人税等	27,169	19,897
賞与引当金	12,605	6,488
事業構造改善引当金	—	28,604
その他	212,801	153,342
流動負債合計	4,095,319	3,874,961
固定負債		
社債	355,000	—
長期借入金	※2 358,500	※2 25,300
退職給付引当金	894,950	879,620
リース債務	—	10,428
繰延税金負債	42,489	25,780
再評価に係る繰延税金負債	447,293	447,293
その他	9	—
固定負債合計	2,098,242	1,388,423
負債合計	6,193,562	5,263,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,381,449	2,095,000
資本剰余金	500,000	463,695
利益剰余金	△3,426,141	△466,884
自己株式	△18,608	△19,406
株主資本合計	2,436,699	2,072,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,277	87,398
土地再評価差額金	※3 △309,014	※3 △309,014
為替換算調整勘定	△6,103	△5,850
評価・換算差額等合計	△228,839	△227,466
少数株主持分	17,695	19,571
純資産合計	2,225,555	1,864,508
負債純資産合計	8,419,117	7,127,893

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,366,483	6,606,804
売上原価	※5 5,993,328	※1,5 4,963,831
売上総利益	2,373,154	1,642,973
販売費及び一般管理費	※2,5 2,658,107	※2,5 2,063,981
営業利益又は営業損失(△)	△284,952	△421,008
営業外収益		
受取利息	5,280	1,401
受取配当金	20,007	14,010
持分法による投資利益	3,240	452
投資事業組合運用益	2,915	—
為替差益	—	9,894
保険配当金	8,253	9,164
その他	10,846	8,499
営業外収益合計	50,543	43,422
営業外費用		
支払利息	88,785	69,115
為替差損	30,088	—
その他	13,242	9,599
営業外費用合計	132,116	78,714
経常利益又は経常損失(△)	△366,525	△456,300
特別利益		
投資有価証券売却益	53,449	65,794
償却債権取立益	15,507	—
退職給付制度改定益	232,962	—
特別利益合計	301,920	65,794
特別損失		
固定資産除売却損	※3 17,164	※3 35,319
たな卸資産処分損	129,589	6,380
投資有価証券評価損	10,971	7,836
貸倒引当金繰入額	19,047	40,084
減損損失	※4 153,294	—
貸倒損失	19,548	—
保険解約損	—	21,474
事業構造改善引当金繰入額	—	28,604
その他	7,040	2,257
特別損失合計	356,655	141,957
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△421,260	△532,463
法人税、住民税及び事業税	22,645	19,365
法人税等合計	22,645	19,365
少数株主利益	707	1,668
当期純損失(△)	△444,613	△553,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,381,449	5,381,449
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△3,381,449
新株の発行	—	95,000
当期変動額合計	—	△3,286,449
当期末残高	5,381,449	2,095,000
資本剰余金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	3,381,449
欠損填補	—	△3,512,754
新株の発行	—	95,000
当期変動額合計	—	△36,304
当期末残高	500,000	463,695
利益剰余金		
前期末残高	△2,981,528	△3,426,141
当期変動額		
欠損填補	—	3,512,754
当期純損失(△)	△444,613	△553,497
当期変動額合計	△444,613	2,959,256
当期末残高	△3,426,141	△466,884
自己株式		
前期末残高	△17,382	△18,608
当期変動額		
自己株式の取得	△1,225	△798
当期変動額合計	△1,225	△798
当期末残高	△18,608	△19,406
株主資本合計		
前期末残高	2,882,538	2,436,699
当期変動額		
新株の発行	—	190,000
当期純損失(△)	△444,613	△553,497
自己株式の取得	△1,225	△798
当期変動額合計	△445,839	△364,296
当期末残高	2,436,699	2,072,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535,660	86,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449,382	1,120
当期変動額合計	△449,382	1,120
当期末残高	86,277	87,398
土地再評価差額金		
前期末残高	△309,014	△309,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△309,014	△309,014
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,567	△6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,536	252
当期変動額合計	△4,536	252
当期末残高	△6,103	△5,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	225,079	△228,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453,918	1,373
当期変動額合計	△453,918	1,373
当期末残高	△228,839	△227,466
少数株主持分		
前期末残高	21,982	17,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,286	1,875
当期変動額合計	△4,286	1,875
当期末残高	17,695	19,571
純資産合計		
前期末残高	3,129,600	2,225,555
当期変動額		
新株の発行	—	190,000
当期純損失（△）	△444,613	△553,497
自己株式の取得	△1,225	△798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458,205	3,249
当期変動額合計	△904,044	△361,046
当期末残高	2,225,555	1,864,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△421,260	△532,463
減価償却費	217,460	207,230
減損損失	153,294	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,971	7,836
固定資産除売却損益(△は益)	17,164	35,319
固定資産売却損益(△は益)	△448	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,420	34,432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△170,251	△15,330
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	28,604
受取利息及び受取配当金	△25,287	△15,411
支払利息	88,785	69,115
持分法による投資損益(△は益)	△3,240	△452
為替差損益(△は益)	△7,659	△1,047
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,449	△65,794
保険解約損益(△は益)	—	21,474
売上債権の増減額(△は増加)	421,120	379,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,619	280,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,640	△290,085
その他	△28,095	6,797
小計	144,501	150,164
利息及び配当金の受取額	25,287	15,411
利息の支払額	△88,715	△72,111
法人税等の支払額	△22,633	△27,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,440	66,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△131,998	△119,069
有形固定資産の売却による収入	600	—
無形固定資産の取得による支出	△5,212	△3,188
投資有価証券の取得による支出	△2,166	—
投資有価証券の売却による収入	178,341	242,063
貸付けによる支出	△5,100	△5,600
貸付金の回収による収入	2,157	3,640
保険積立金の解約による収入	—	254,813
その他	△15,336	10,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,283	382,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△751,808	△175,560
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△308,300	△133,200
社債の償還による支出	△70,000	△270,000
株式の発行による収入	—	184,000
その他	△1,225	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,334	△395,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,848	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△657,459	53,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,667	679,208
現金及び現金同等物の期末残高	*1 679,208	*1 733,122

継続企業の前提に関する注記

(当連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前連結会計年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当連結会計年度末は5億8千5百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機RZ-Σや注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、今年度の売上を4億円計画すると共に、昨年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、他社製品との競合、市況及び需要動向等に影響を負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. (2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械(上海)有限公司 なお、上記非連結子会社の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金等(持分に見合 う額)は、いずれも小規模であり連 結財務諸表に重要な影響を及ぼして おりません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易 (2) 持分法を適用していない上記非連結子 会社2社は、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から除外 しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC. の決算 日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結 子会社の決算日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。 なお、当該組合への出資については、期末日現在全て終了しております。</p> <p>② 棚卸資産……当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>① 有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1854 922 1919"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	機械装置	11年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>② 棚卸資産……当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が45,899千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が52,280千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1048 1854 1406 1919"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～12年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	機械装置	9～12年
建物	10～50年									
機械装置	11年									
建物	10～50年									
機械装置	9～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ31,419千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ——</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。</p> <p>——</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機とし有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,306千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,306千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>——</p> <p>④ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、タイ国における文具外注委託生産の解消により発生が見込まれる損失を合理的に見積り計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	——
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ903,258千円、245,069千円、727,291千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、業績推移に鑑み、監査役全員の同意を受け、取締役会決議により役員全員に係る既経過対応額全額を減額するとともに、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当社は、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、当該制度を廃止したため、当連結会計年度末は役員退職慰労金を計上しておりません。</p> <p>これによる当中間連結会計期間への影響額は、当中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 113,398千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物 302,107千円 (170,255)</p> <p>構築物 7,451 (7,451)</p> <p>機械及び装置 202,431 (202,431)</p> <p>工具器具及び備品 95,111 (95,111)</p> <p>土地 1,452,363 (1,110,205)</p> <p>投資有価証券 494,627</p> <hr/> <p>計 2,554,093 (1,585,455)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済 分含む) 400,000千円 (400,000)</p> <p>短期借入金 1,732,000 (1,037,000)</p> <hr/> <p>計 2,132,000 (1,437,000)</p> <p>上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務 であります。</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しており ます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第 4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定 資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算 出しております。 再評価を行った年月日平成13年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額△398,453千円 <p>※4. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日 満期手形は満期日に入・出金があったものとして処 理しております。</p> <p>受取手形 45,022千円</p> <p>支払手形 329,825千円</p> <p>5. 受取手形割引高 151,174千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <p>投資有価証券(株式) 111,748千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物 276,366千円 (150,129)</p> <p>構築物 5,994 (5,994)</p> <p>機械及び装置 166,238 (166,238)</p> <p>工具器具及び備品 64,883 (64,883)</p> <p>土地 1,452,363 (1,110,205)</p> <p>投資有価証券 492,741</p> <hr/> <p>計 2,458,587 (1,497,452)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済 分含む) 300,000千円 (300,000)</p> <p>短期借入金 1,634,440 (1,105,540)</p> <hr/> <p>計 1,934,440 (1,405,540)</p> <p>上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務 であります。</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しており ます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第 4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定 資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算 出しております。 再評価を行った年月日平成13年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額△467,327千円 <p>※4. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日 満期手形は満期日に入・出金があったものとして処 理しております。</p> <p>受取手形 33,585千円</p> <p>支払手形 260,325千円</p> <p>5. 受取手形割引高 87,446千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
※1. ———	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,899千円																																
※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">166,309千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">457,761</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">739,331</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">37,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,024</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,483</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">182,226</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,890</td></tr> </table>	広告宣伝費	166,309千円	運賃荷造費	457,761	従業員給与・手当	739,331	従業員賞与	37,239	賞与引当金繰入額	7,024	減価償却費	28,483	旅費交通費	182,226	退職給付費用	72,890	※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">158,448</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">705,561</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">21,814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,993</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,808</td></tr> </table>	広告宣伝費	163,668千円	運賃荷造費	158,448	従業員給与・手当	705,561	従業員賞与	21,814	賞与引当金繰入額	3,691	減価償却費	22,993	旅費交通費	149,307	退職給付費用	19,808
広告宣伝費	166,309千円																																
運賃荷造費	457,761																																
従業員給与・手当	739,331																																
従業員賞与	37,239																																
賞与引当金繰入額	7,024																																
減価償却費	28,483																																
旅費交通費	182,226																																
退職給付費用	72,890																																
広告宣伝費	163,668千円																																
運賃荷造費	158,448																																
従業員給与・手当	705,561																																
従業員賞与	21,814																																
賞与引当金繰入額	3,691																																
減価償却費	22,993																																
旅費交通費	149,307																																
退職給付費用	19,808																																
※3. 固定資産売却・除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,816</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">17,164</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,393千円	機械装置及び運搬具	4,955	工具器具及び備品	9,816	計	17,164	※3. 固定資産売却・除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,104</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,410</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">35,319</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,804千円	機械装置及び運搬具	16,104	工具器具及び備品	7,410	計	35,319																
建物及び構築物	2,393千円																																
機械装置及び運搬具	4,955																																
工具器具及び備品	9,816																																
計	17,164																																
建物及び構築物	11,804千円																																
機械装置及び運搬具	16,104																																
工具器具及び備品	7,410																																
計	35,319																																
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※4. 減損損失 —————																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都青梅市</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">153,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位にグループピングを行っております。これらの資産グループのうちロボット機器事業部は受注減少の環境のなかで、効率的な生産をする為、従来使用していた青梅第2工場、同第3工場の生産設備を青梅第1工場に集約しました。</p> <p>なお、この使用方法変更に伴い、第2、第3工場の資産について減損損失153,294千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物150,609千円、機械装置2,654千円及び工具器具備品30千円であります。</p> <p>なお、この第2、第3工場は将来の用途が定まっていないことから回収可能価額は見込んでおりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都青梅市	—	建物等	153,294																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
東京都青梅市	—	建物等	153,294																														
※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,729千円	※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 122,688千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	77,909	16,034	—	93,943
合計	77,909	16,034	—	93,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,034株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	3,800,000	—	48,510,587
合計	44,710,587	3,800,000	—	48,510,587
自己株式				
普通株式	93,943	13,704	—	107,647
合計	93,943	13,704	—	107,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,704株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,800,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 684,208千円	現金及び預金勘定 738,122千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u>
現金及び現金同等物 <u>679,208</u>	現金及び現金同等物 <u>733,122</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,157	6,248,325	8,366,483	—	8,366,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,118,157	6,248,325	8,366,483	—	8,366,483
営業費用	2,457,358	6,194,077	8,651,436	—	8,651,436
営業利益又は営業損失(△)	△339,200	54,248	△284,952	—	△284,952
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,694,441	5,840,895	7,535,337	883,780	8,419,117
減価償却費	32,666	184,794	217,460	—	217,460
減損損失	153,294	—	153,294	—	153,294
資本的支出	19,805	112,193	131,998	—	131,998

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,516,326	5,090,478	6,606,804	—	6,606,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,516,326	5,090,478	6,606,804	—	6,606,804
営業費用	1,716,929	5,310,883	7,027,813	—	7,027,813
営業利益又は営業損失(△)	△200,603	△220,404	△421,008	—	△421,008
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,217,551	5,166,872	6,384,424	743,468	7,127,893
減価償却費	17,591	189,639	207,230	—	207,230
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	9,826	125,391	135,218	—	135,218

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等
 文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レ
 フィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度883,780千円、当連結会計年度743,468千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「ロボット機器事業」で687千円、「文具事業」で30,732千円増加しております。

営業費用が「ロボット機器事業」で687千円、「文具事業」で30,732千円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

(1) 棚卸資産の評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で19,846千円、「文具事業」で32,433千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5月6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で196千円減少、「文具事業」では6,502千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,874,325	292,119	200,038	8,366,483	—	8,366,483
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,874,325	292,119	200,038	8,366,483	—	8,366,483
営業費用	8,199,808	291,347	160,280	8,651,436	—	8,651,436
営業利益又は営 業損失(△)	△325,483	772	39,758	△284,952	—	△284,952
II 資産	8,167,916	183,516	67,684	8,419,117	—	8,419,117

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	—	6,606,804
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	—	6,606,804
営業費用	6,593,476	340,802	93,534	7,027,813	—	7,027,813
営業利益又は営 業損失(△)	△433,258	3,244	9,005	△421,008	—	△421,008
II 資産	6,914,082	161,856	51,953	7,127,893	—	7,127,893

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………イギリス

3. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は31,419千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」では52,280千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5月6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」では6,306千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	539,268	156,548	337,178	9,689	1,042,683
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,366,483
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	1.9	4.0	0.1	12.5

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	453,513	97,012	363,701	1,530	915,758
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,606,804
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.9	1.5	5.5	0.0	13.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………台湾、韓国、タイ他
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他
- (3) 北米……………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 49円49銭	1株当たり純資産額 38円12銭
1株当たり当期純損失 9円96銭	1株当たり当期純損失 12円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△444,613	△553,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△444,613	△553,497
普通株式の期中平均株式数(株)	44,625,244	44,681,761

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>記</p> <p>1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>多額の累積損失を解消し、また、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>なお、発行済株式総数の変更はいたしません。</p> <p>2. 減少する資本金の額</p> <p>資本金5,381,449,603円のうち3,381,449,603円を減少させ、減少後の資本金を2,000,000,000円といたします。</p> <p>3. 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金500,000,000円的全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。</p> <p>4. 剰余金の処分</p> <p>資本金及び資本準備金減少により増加するその他資本剰余金3,881,449,603円のうち3,512,754,579円を欠損の填補に充て、填補後のその他資本剰余金を368,695,024円といたします。</p> <p>5. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力を生ずる日</p> <p>平成21年5月1日(予定)</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,849	619,913
受取手形	※4 549,181	※4 602,835
売掛金	※2 1,689,399	※2 1,244,276
商品	283,939	—
製品	563,246	—
商品及び製品	—	788,829
原材料	604,396	—
仕掛品	245,069	214,515
貯蔵品	112,691	—
原材料及び貯蔵品	—	564,877
前払費用	54,941	56,770
短期貸付金	6,095	8,055
未収入金	※2 15,601	※2 6,825
その他	35,134	15,155
貸倒引当金	△18,089	△62,272
流動資産合計	4,781,457	4,059,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,318,584	※1 1,116,676
減価償却累計額	△985,603	△809,057
建物（純額）	332,980	307,618
構築物	※1 40,419	※1 24,225
減価償却累計額	△32,455	△17,817
構築物（純額）	7,964	6,407
機械及び装置	※1 2,234,201	※1 2,003,023
減価償却累計額	△2,007,147	△1,817,654
機械及び装置（純額）	227,053	185,369
車両運搬具	25,805	21,177
減価償却累計額	△24,773	△20,541
車両運搬具（純額）	1,032	635
工具、器具及び備品	※1 1,618,437	※1 1,475,809
減価償却累計額	△1,504,658	△1,391,077
工具、器具及び備品（純額）	113,778	84,731
土地	※1,3 1,452,363	※1,3 1,452,363
リース資産	—	14,904
減価償却累計額	—	△1,991
リース資産（純額）	—	12,912
建設仮勘定	58,961	11,447
有形固定資産合計	2,194,134	2,061,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	4,957	2,478
商標権	1,238	676
意匠権	20	—
ソフトウェア	11,428	9,548
無形固定資産合計	17,644	12,703
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 811,904	※1 619,547
関係会社株式	64,223	56,888
出資金	1,202	1,202
破産更生債権等	※2 297,156	※2 58,364
長期前払費用	491	284
差入保証金	99,812	94,670
保険積立金	276,114	—
その他	※2 157,321	※2 151,752
貸倒引当金	△372,525	△133,767
投資その他の資産合計	1,335,702	848,939
固定資産合計	3,547,480	2,923,128
資産合計	8,328,938	6,982,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2,4 998,828	※2,4 702,311
買掛金	※2 355,387	※2 289,885
短期借入金	※1 2,132,000	※1 1,956,440
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,200	※1 333,200
1年内償還予定の社債	270,000	355,000
リース債務	—	3,129
未払金	81,619	79,443
未払法人税等	27,169	19,897
未払費用	22,260	19,076
預り金	9,633	5,675
賞与引当金	12,605	6,488
事業構造改善引当金	—	28,604
その他	60,650	32,773
流動負債合計	4,103,354	3,831,926
固定負債		
社債	355,000	—
長期借入金	※1 358,500	※1 25,300
退職給付引当金	894,950	879,620
リース債務	—	10,428
繰延税金負債	42,489	25,780
再評価に係る繰延税金負債	※3 447,293	※3 447,293
固定負債合計	2,098,233	1,388,423
負債合計	6,201,588	5,220,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,381,449	2,095,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	95,000
その他資本剰余金	—	368,695
資本剰余金合計	500,000	463,695
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,512,754	△555,112
利益剰余金合計	△3,512,754	△555,112
自己株式	△18,608	△19,406
株主資本合計	2,350,086	1,984,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,277	87,398
土地再評価差額金	※3 △309,014	※3 △309,014
評価・換算差額等合計	△222,736	△221,615
純資産合計	2,127,349	1,762,560
負債純資産合計	8,328,938	6,982,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,302,918	6,406,187
売上原価		
商品期首たな卸高	308,391	283,939
製品期首たな卸高	551,857	563,246
当期商品仕入高	1,684,590	1,416,124
当期製品製造原価	※5 4,406,650	※5 3,435,090
合計	6,951,490	5,698,401
他勘定振替高	※4 91,312	※4 31,657
商品期末たな卸高	283,939	274,883
製品期末たな卸高	563,246	513,945
売上原価合計	6,012,992	4,877,914
売上総利益	2,289,925	1,528,272
販売費及び一般管理費	※1,5 2,541,448	※1,5 1,946,894
営業利益又は営業損失(△)	△251,522	△418,621
営業外収益		
受取利息	2,007	428
有価証券利息	1,536	—
受取配当金	20,007	14,010
為替差益	—	5,141
投資事業組合運用益	2,915	—
保険配当金	8,253	9,164
その他	10,846	8,499
営業外収益合計	45,566	37,243
営業外費用		
支払利息	81,497	64,268
社債利息	7,287	4,846
為替差損	60,885	—
その他	13,242	9,599
営業外費用合計	162,913	78,714
経常利益又は経常損失(△)	△368,869	△460,092
特別利益		
投資有価証券売却益	53,449	65,794
償却債権取立益	15,507	—
退職給付制度改定益	232,962	—
特別利益合計	301,920	65,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 17,164	※2 35,319
たな卸資産処分損	129,589	6,380
投資有価証券評価損	10,971	7,836
貸倒引当金繰入額	19,047	40,084
保険解約損	—	21,474
事業構造改善引当金繰入額	—	28,604
減損損失	※3 153,294	—
貸倒損失	19,548	—
その他	7,040	2,257
特別損失合計	356,655	141,957
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△423,604	△536,255
法人税、住民税及び事業税	21,707	18,856
法人税等合計	21,707	18,856
当期純損失 (△)	△445,312	△555,112

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,381,449	5,381,449
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△3,381,449
新株の発行	—	95,000
当期変動額合計	—	△3,286,449
当期末残高	5,381,449	2,095,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△500,000
新株の発行	—	95,000
当期変動額合計	—	△405,000
当期末残高	500,000	95,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	3,381,449
準備金から剰余金への振替	—	500,000
欠損填補	—	△3,512,754
当期変動額合計	—	368,695
当期末残高	—	368,695
資本剰余金合計		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	3,381,449
新株の発行	—	95,000
欠損填補	—	△3,512,754
当期変動額合計	—	△36,304
当期末残高	500,000	463,695
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,067,442	△3,512,754
当期変動額		
欠損填補	—	3,512,754
当期純損失(△)	△445,312	△555,112
当期変動額合計	△445,312	2,957,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	△3,512,754	△555,112
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,067,442	△3,512,754
当期変動額		
欠損填補	—	3,512,754
当期純損失(△)	△445,312	△555,112
当期変動額合計	△445,312	2,957,642
当期末残高	△3,512,754	△555,112
自己株式		
前期末残高	△17,382	△18,608
当期変動額		
自己株式の取得	△1,225	△798
当期変動額合計	△1,225	△798
当期末残高	△18,608	△19,406
株主資本合計		
前期末残高	2,796,624	2,350,086
当期変動額		
当期純損失(△)	△445,312	△555,112
自己株式の取得	△1,225	△798
新株の発行	—	190,000
当期変動額合計	△446,537	△365,910
当期末残高	2,350,086	1,984,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535,660	86,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△449,382	1,120
当期変動額合計	△449,382	1,120
当期末残高	86,277	87,398
土地再評価差額金		
前期末残高	△309,014	△309,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△309,014	△309,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,646	△222,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△449,382	1,120
当期変動額合計	△449,382	1,120
当期末残高	△222,736	△221,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,023,270	2,127,349
当期変動額		
当期純損失(△)	△445,312	△555,112
自己株式の取得	△1,225	△798
新株の発行	—	190,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△449,382	1,120
当期変動額合計	△895,920	△364,789
当期末残高	2,127,349	1,762,560

継続企業の前提に関する注記

(当事業年度)

当社は、前事業年度2億5千1百万円、当事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前事業年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当事業年度末は5億3千3百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機R Z - Σや注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、今年度の売上を4億円計画すると共に、昨年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、他社製品との競合、市況及び需要動向等に影響を負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を個別財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年3月30日予定）

①新任取締役

取締役	松村保則	(現 ロボット機器事業部 販売部長)
取締役	秋枝 茂	(現 文具事業部製造本部長兼天応工場長)
取締役	竹内勝好	(現 文具事業部販売本部付部長兼広域部大阪支店長)
取締役	石崎邦生	(現 文具事業部販売本部量販部長兼OA関連担当)
取締役	比佐 泰	(現 管理部経理・人事担当部長)

②退任取締役

取締役	西本博行	(相談役に就任予定)
取締役	三田公夫	(顧問に就任予定)
取締役	直井朝一	(顧問に就任予定)
取締役	山崎 彰	(顧問に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。